



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 溝口 健二 (TEL) 03-3820-1111
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	14,368	8.6	2,273	112.6	2,263	119.5	1,066	71.3
30年3月期第1四半期	13,231	3.2	1,069	6.7	1,031	11.1	622	23.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,949百万円(110.1%) 30年3月期第1四半期 927百万円(399.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	100.39	—
30年3月期第1四半期	58.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	97,742	39,866	37.6	3,459.97
30年3月期	96,884	38,494	36.9	3,368.04

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 36,762百万円 30年3月期 35,785百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を選り適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,250	3.1	3,180	36.6	3,000	41.3	1,640	21.2	154.35
通期	54,330	1.3	5,380	16.6	5,020	15.9	2,990	17.5	281.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	11,344,181株	30年3月期	11,344,181株
31年3月期1Q	719,226株	30年3月期	719,211株
31年3月期1Q	10,624,965株	30年3月期1Q	10,625,373株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結会計期間の概況

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、不動産部門の増収により、売上高は143億68百万円（前年同期比8.6%増）となり、営業利益は22億73百万円（同112.6%増）となりました。経常利益は、受取配当金の増加と支払利息の減少により22億63百万円（同119.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は企業年金基金脱退損失57百万円を計上したものの10億66百万円（同71.3%増）となりました。

②セグメント別の概況

〈物流部門〉

物流部門では、堅調な国内経済を背景に倉庫の保管残高・荷動き共に底堅く推移したことから売上高は52億59百万円（前年同期比1.1%増）となりました。一方で営業利益は、大口荷主の入れ替え等の影響により7億24百万円（同1.6%減）となりました。

〈食品部門〉

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は18千玄米トン（前年同期比2.8%減）となりました。また、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は、需給が縮まるとの予想から前期末までに早めに調達した業者が多く、4千玄米トン（同34.1%減）に留まりました。この結果、総販売数量は22千玄米トン（同11.0%減）となりました。売上高は、需給の引締まりによりコメの取引価格は上昇したものの、販売数量の減少を補いきれず64億87百万円（前年同期比3.0%減）となりました。一方で営業利益は、販売数量が減少する中で、販管費を含む諸費用の圧縮等に注力し、1億79百万円（同29.2%増）となりました。

〈情報部門〉

情報部門では、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移したものの、棚卸用ハンディターミナル事業における不採算業務の縮小等が響き、売上高は4億67百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業損益は32百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）となりました。なお、情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務においては、売上・利益ともに棚卸の集中する第2・第4四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

〈不動産部門〉

不動産部門では、再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖により賃料収入の減少があったものの、販売用不動産の売却に伴う販売収益の大幅な増加により、売上高は21億53百万円（前年同期比154.1%増）となり、営業利益は16億17百万円（同316.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金や投資有価証券が増加したこと等から、前連結会計年度末比8億58百万円増加し、977億42百万円となりました。

②負債

負債合計は、短期借入金が増加しましたが、営業未払金が減少したこと等から、前連結会計年度末比5億13百万円減少し、578億76百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前連結会計年度末比13億71百万円増加し、398億66百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月28日に「業績予想の修正に関するお知らせ」において連結子会社における販売用不動産の売却により、売上高、利益ともに当初計画を上回る連結業績予想を発表しておりますが、それ以外については概ね計画どおりに進捗しております。今後につきましては、平成30年産米の動向が食品部門の収益に影響を及ぼす可能性はありますが、現在の業績進捗の状況、経営環境を踏まえ、平成30年5月28日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,138	4,356
受取手形及び売掛金	6,346	6,013
たな卸資産	1,915	965
その他	440	629
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,839	11,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,791	13,716
土地	50,506	50,810
その他(純額)	6,786	6,590
有形固定資産合計	71,085	71,117
無形固定資産		
投資その他の資産	1,087	1,086
投資有価証券	11,738	12,463
その他	896	891
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	12,534	13,254
固定資産合計	84,707	85,458
繰延資産	337	320
資産合計	96,884	97,742
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,113	2,022
短期借入金	5,227	5,888
1年内返済予定の長期借入金	3,117	3,145
1年内償還予定の社債	1,469	1,469
その他	3,333	3,148
流動負債合計	16,260	15,674
固定負債		
社債	14,319	14,319
長期借入金	16,815	16,639
環境対策引当金	8	8
退職給付に係る負債	1,664	1,654
その他	9,321	9,580
固定負債合計	42,129	42,202
負債合計	58,390	57,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,697	3,697
利益剰余金	17,350	17,885
自己株式	△1,816	△1,816
株主資本合計	29,786	30,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,686	4,125
土地再評価差額金	2,361	2,361
退職給付に係る調整累計額	△49	△47
その他の包括利益累計額合計	5,998	6,439
非支配株主持分	2,709	3,104
純資産合計	38,494	39,866
負債純資産合計	96,884	97,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業収益	13,231	14,368
営業原価	11,326	11,229
営業総利益	1,905	3,139
販売費及び一般管理費	836	865
営業利益	1,069	2,273
営業外収益		
受取配当金	129	138
その他	6	7
営業外収益合計	136	146
営業外費用		
支払利息	151	138
その他	23	17
営業外費用合計	174	156
経常利益	1,031	2,263
特別利益		
固定資産売却益	15	0
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
企業年金基金脱退損失	-	57
その他	0	0
特別損失合計	0	57
税金等調整前四半期純利益	1,046	2,206
法人税等	347	749
四半期純利益	698	1,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	390
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	1,066

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	698	1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	490
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	228	492
四半期包括利益	927	1,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839	1,508
非支配株主に係る四半期包括利益	88	441

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,203	6,689	490	847	13,231	—	13,231
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	103	—	67	7	178	△178	—
計	5,307	6,689	558	855	13,410	△178	13,231
セグメント利益	736	139	0	388	1,264	△195	1,069

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△197百万円、のれん償却額△0百万円及び未実現利益調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,259	6,487	467	2,153	14,368	—	14,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	89	—	63	7	161	△161	—
計	5,349	6,487	531	2,161	14,530	△161	14,368
セグメント利益 又は損失(△)	724	179	△32	1,617	2,488	△215	2,273

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円及び未実現利益調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。